

先進国増配継続 グロース株ファンド 14-02 (限定追加型／繰上償還条項付)

追加型／内外／株式

【償還】

作成対象期間：2014年8月23日～2014年12月19日

交付運用報告書

第2期 (償還日 2014年12月19日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申しあげます。

さて、「先進国増配継続グロース株ファンド14-02（限定追加型／繰上償還条項付）」は、2014年12月19日をもって、信託期間を終了し、繰上償還となりました。

当ファンドは、先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに設定来の運用経過及び償還金お支払いのご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第2期末 (2014年12月19日)

償還価額 (税込み)	11,902円86銭
純資産総額	853百万円
第2期	
騰落率	13.8%
分配金 (税込み) 合計	一円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

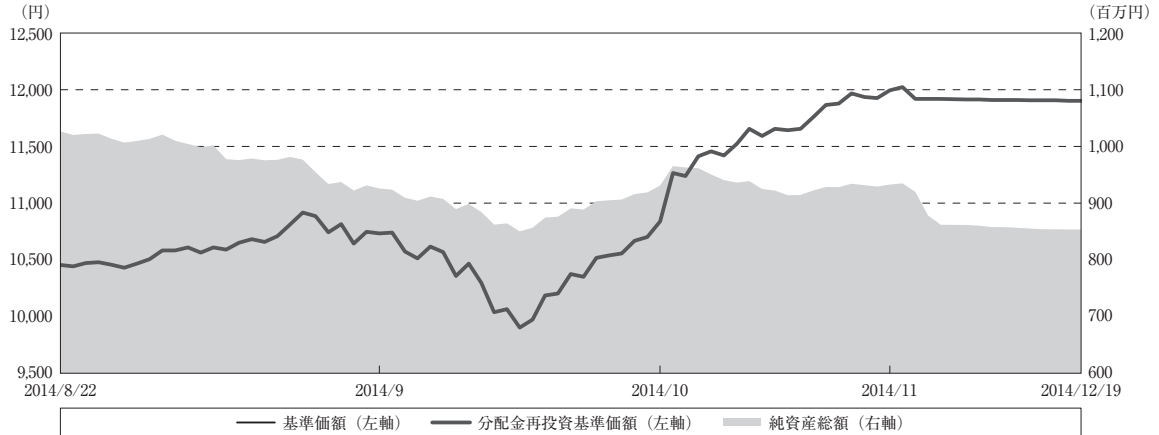
※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年8月23日～2014年12月19日）



期 首：10,456円

期末（償還日）：11,902円86銭（既払分配金（税込み）：一円）

騰 落 率：13.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・米国での低金利政策の長期化観測や、欧州中央銀行（ECB）が追加量的金融緩和策を実施し、景気を下支えするとの期待を背景に、先進国市場の株価が上昇したこと。
- ・日本銀行が量的金融緩和策を実施したことなどから円安が急速に進んだこと。

（下落要因）

- ・インターネット株やバイオテクノロジー株などの高成長株が、株価上昇に伴う株価バリュエーション面での割高感から下落したこと。
- ・原油価格が急落したことに伴い、石油生産に伴う採算の悪化など、業績の見通しが悪化したエネルギー企業の株価が調整したこと。

1万口当たりの費用明細

（2014年8月23日～2014年12月19日）

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	66円 (39) (25) (2)	0.599% (0.352) (0.229) (0.018)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.143 (0.143)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	16 (15) (0) (0)	0.147 (0.141) (0.004) (0.002)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用です。
合 計	98	0.892	
期中の平均基準価額は、11,000円です。			

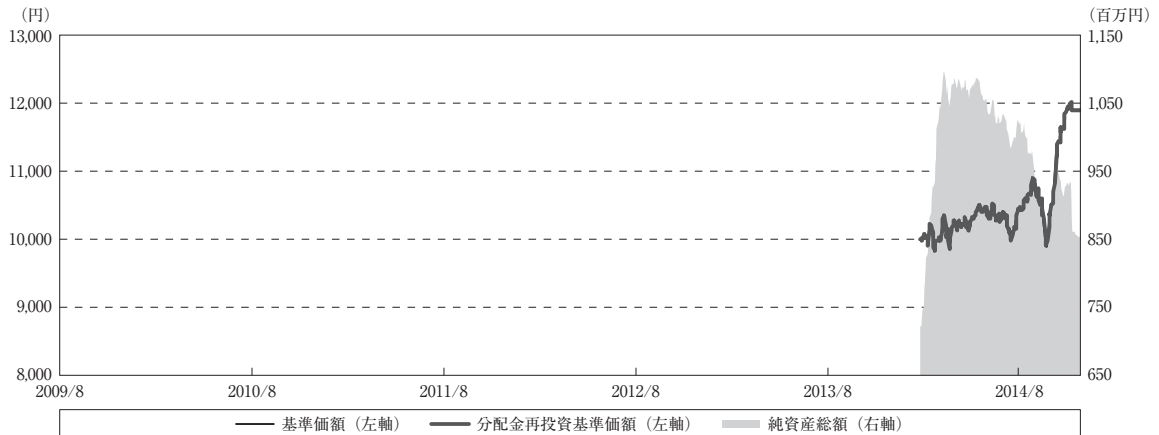
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2009年8月24日～2014年12月19日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年2月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年2月18日です。

	2014年2月18日 設定日	2014年8月22日 決算日	2014年12月19日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,456	11,902.86
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.6	13.8
MSCIワールド・インデックス (円換算後) 騰落率 (%)	—	7.2	12.1
純資産総額 (百万円)	722	1,026	853

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年8月22日の騰落率は設定当初との比較、2014年12月19日の騰落率は2014年8月22日との比較です。
- (注) MSCIワールド・インデックス (円換算後) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年8月23日～2014年12月19日）

先進国の株式市場は、主要国で低金利環境の長期化観測が強まったことから、期初より堅調に推移しました。2014年9月中旬以降は、スコットランド独立運動への懸念や中東情勢の緊迫化から反落する展開となりました。10月に入ると、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことが嫌気され、中旬にかけて調整色の強い展開となりました。その後、米国企業による好決算の発表を受けて反発し、11月以降は米国の年末商戦に対する期待などが支援材料となり、続伸しました。償還日にかけては、原油価格の下落や、ロシアなど産油国経済の悪化懸念が強まったことなどから、不安定な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2014年8月23日～2014年12月19日）

期首より、株式市場の見通しが良好であることを評価し、情報技術株や化学株などを買い増し、ポートフォリオの組入比率を高めました。2014年9月上旬には、ユーロ安が進行したことを受けて、為替効果から業績の改善が見込まれる欧州のメディア株などのウェイトを引き上げました。10月には、資源価格の下落により業績見通しが悪化したと判断した鉱山株やエネルギー株を売却した一方、米国で年末商戦に対する期待が高まると判断し、アパレル関連株を新規に組み入れました。11月には、米国景気回復に伴い、業績見通しが改善したと判断した資本財株のウェイトを引き上げました。12月に入り、分配金込基準価額が12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還となりました。

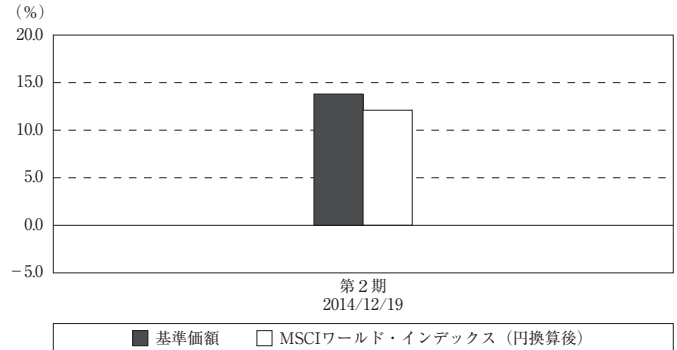
当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年8月23日～2014年12月19日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算後）です。

ごあいさつ

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、2014年12月19日をもちまして繰上償還となりました。
設定以来の皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。
今後とも、弊社ファンドに対しまして一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お知らせ

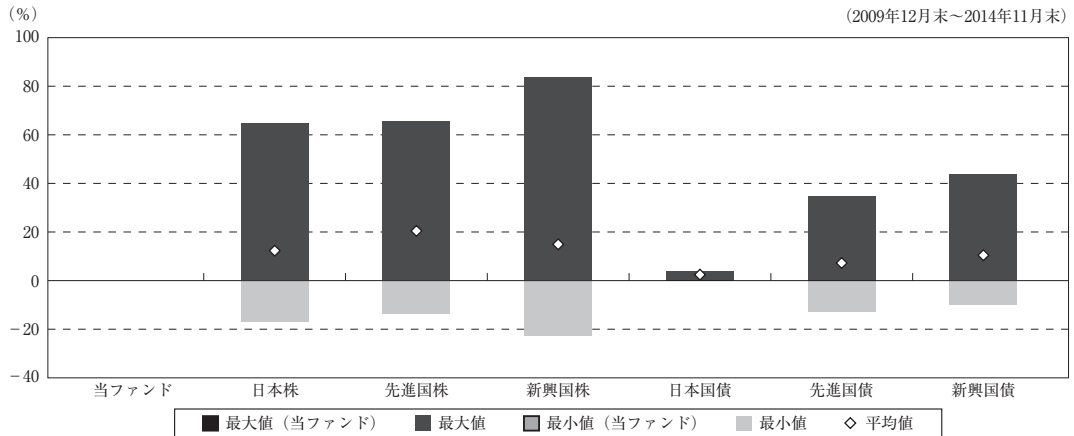
法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2014年2月18日から2024年2月22日まででしたが、2014年12月19日に繰上償還を行いました。 ※当ファンドは募集期間限定の追加型株式投資信託です。2014年4月1日以降、購入申込はできません。
運 用 方 針	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	先進国（日本を含みます。）の取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	信託期間中に、分配金込基準価額（基準価額（1万口当たり）に設定来の分配金（1万口当たり、税込み）累計額を加算した額とします。以下同じ。）が12,000円以上となった場合には、すみやかに組入株式を売却し、わが国の短期金融商品等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合、その後に分配金込基準価額が当該水準を下回っても、繰上償還を行います。分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
分 配 方 針	年2回、2月22日および8月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	—	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	—	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2014年12月19日現在)

2014年12月19日現在、有価証券等の残高はございません。

純資産等

項 目	第2期末(償還日)
	2014年12月19日
純資産総額	853,673,936円
受益権総口数	717,200,756口
1万口当たり償還価額	11,902円86銭

* 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は264,609,140円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。